

平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 I ソフト事業

2次評価対象

事業名	コード	名 称	区分	コード	名 称
833 青少年健全育成事業		会計	01	一般会計	
		款	10	教育費	
		項	05	社会教育費	
37 子どもたちの健やかな成長を促す		目	04	青少年育成費	
		細目	441	青少年健全育成事業	
		細々目	51	青少年健全育成事業	
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	451400	担当者	中 義晴	連絡先 (内線)
	名 称	いがまち公民館	氏 名		444

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	支所管内に在住の保育園児以上の児童生徒とその保護者 及び地域市民	※対象件数
成果(どうする)	地域内のバトロールを行うことや声かけ指導を行うことにより青少年の非行防止に役立つ。 青少年のレクリエーション活動の機会の提供や、地域の子どもへの体験学習の機会を提供することにより、子どもたち同士の連帯意識や青少年の健全育成のために役立つ。	
根拠法令・要綱等		
開始年度 平成 年度	関連事業	
終了年度 平成 年度		
H21 事業内容	いがまち青少年を育てる会に対する補助 夏季夜間バトロール、家庭教育講演会、体験教室、スキー教室の実施 ・子供の心を育む体験活動推進事業補助 28地域での青少年健全育成活動 ・青少年健全育成指導補助(声かけ指導ー柘植駅を守る会)	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1 建設用地	運営主体	
2 建設面積 (延床面積)	委託先	
3 規模・構造	配置人員	人
4 総事業費	3 年間運営費	千円
	4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
子どもの心を育む体験活動推進事業	地域	目標	28	目標	28	28
いがまち青少年を育てる会事業回数	回	実績	28	実績	28	28

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
体験活動推進事業参加者数	参加人数		人	目標	900	目標	900
いがまち青少年を育てる会事業参加者数	参加人数		人	実績	852	実績	450

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 資 源 内 訳	国庫支出金	2,967		1,465		1,494		1,494	
	県支出金								
	地方債								
	そ の 他	0		0		0		0	
	一 般 財 源	2,967		1,465		1,494		1,494	
事業投資人会員費(B)	1.0 人	7,200	0.6 人	4,320	0.5 人	3,800	0.5 人	3,800	
フルコスト(A) + (B)		10,167		5,785		5,084		5,094	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対凧し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
事業開始からの目標・目的を継続達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を豊かにするため必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	青少年を取り巻く社会は、インターネットや携帯電話による誹謗・中傷・嫌がらせやまた、実際に集団で個人をいじめたりする事件など後を絶ちません。そうしたことを行って未成年者の行動を観察して、事前に察知することで大きな問題になるまでに未然に防いでいくことは可能である。いじめや嫌がらせをする子には、その子自身が普段から抱いている不があり、原因となるものが必ずあるはずです。青少年が非常に走る前に、前兆となる行動を見過ごさないようにすることは大人の役目でもあります。そのためにも青少年育成事業は行政・学校・地域が一体となって取り組まなければならない大切な事業である。
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対象の範囲ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
成 度【予算の編成の有無 無】		
【予算の編成がある場合、種類の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。	○	体験教室などの参加者は教室ものの材料費の一部を負担していたることは当然のことである。
全体会員における負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策 子どもの心を育む体験活動推進事業については補助金が削減されたことで、地区からの反対意見が多い。地域の子ども達の育成は地域主体でという意識付けをしていながら、理解を求めていくがこれ以上の補助金の削減は難しい。		
【状況】 計画のとおり進んでいる		
【詳細】 子どもの心を育む体験活動推進事業については、補助金が大幅に削減されたことで各地区から反対意見が多く寄せられた。実績報告書を見るに補助金への要望は、いがまちの各地区の子ども育成会などが、子どもとの体験活動や行事を通して熱心に青少年育成事業に取り組んでいたいという表れではないかと思う。		
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名 中 義晴		
【方向性】	現状維持	
【理由】		
青少年の健全育成は地域、学校が一体となって、非行防止のために見回りや声かけ運動などを引きつづいて行っていく必要がある。		
現時点における課題、その他		社会環境の変化に対応した取り組みを考えていくこと。
課題、その他に対する改善策		23年度以降、研修会、講演会等については、早い段階で講師の選定を行い、より多くの方の参加が得られる方法を検討していく必要がある。いがまち青少年を育てる会への補助金については年々厳しくなる財政状況の中にあって、今後さらに地域の青少年健全育成により効果的、有益なものとなるよう取組むべく事業内容を十分に協議しながら実施する。
(いつまでに、何を、どうする)		